

2022年7月8日

各 位

本店所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号  
会 社 名 SBIホールディングス株式会社  
(コード番号8473 東証プライム)  
代 表 者 代表取締役社長 北 尾 吉 孝  
問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員  
勝 地 英 之  
電 話 番 号 0 3 - 6 2 2 9 - 0 1 0 0 (代 表)

### SBI リーシングサービス株式会社の株式上場申請について

当社の連結子会社である SBI リーシングサービス株式会社 (以下「SBI リーシングサービス」) は、2022年7月8日に東京証券取引所へ上場申請を行いましたのでお知らせいたします。

SBI リーシングサービスは、2017年4月設立以降、航空機・船舶等のオペレーティング・リース事業に投資するファンドを組成し、法人のお客様へ販売する事業を行っております。「100年企業への挑戦」を経営理念として掲げ、高い専門性を持つ金融機関や税理士・会計士等のパートナーとともに、投資家には付加価値の高い金融ソリューションを、航空機・船舶等の借り手である世界の航空会社・海運会社等には競争力のあるファイナンスの機会を提供する事に注力しており、今後、上場することにより、SBI リーシングサービスはオペレーティング・リースのプロフェッショナル集団として企業価値を向上させ、更なる成長を目指します。

なお、SBI リーシングサービスが行った上場申請自体については、当社の2023年3月期連結業績に与える影響はありません。また、本件に関し、今後開示すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以上

\*\*\*\*\*

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

SBI ホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 03-6229-0126

この文書は、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。

【ご参考】

2022年7月8日

各位

SBIホールディングス株式会社  
SBIリーシングサービス株式会社

**SBIリーシングサービス株式会社の株式上場申請について**

SBIホールディングス株式会社(代表取締役社長:北尾 吉孝、以下「SBIホールディングス」)、SBIリーシングサービス株式会社(代表取締役社長:久保田 光男、以下「SBIリーシングサービス」)は、SBIリーシングサービスが2022年7月8日に東京証券取引所へ上場申請を行ったことをお知らせします。

SBIリーシングサービスは、2017年4月の設立以降、航空機・船舶等のオペレーティング・リース事業に投資するファンドを組成し、法人のお客様へ販売する事業を行っております。「100年企業への挑戦」を経営理念として掲げ、高い専門性を持つ金融機関や税理士・会計士等のパートナーとともに、投資家には付加価値の高い金融ソリューションを、航空機・船舶等の借り手である世界の航空会社・海運会社等には競争力のあるファイナンスの機会を提供する事に注力しております。上場することにより、SBIリーシングサービスはオペレーティング・リースのプロフェッショナル集団として企業価値を向上させ、更なる成長を目指すものとなります。

なお、東京証券取引所へのSBIリーシングサービスの上場には、今後の日本取引所自主規制法人による上場審査を経て、東京証券取引所から上場承認を得る必要があるとともに、最終的にはSBIホールディングス及びSBIリーシングサービスによる合意が必要であり、現時点でSBIリーシングサービスの上場を決定したものではありません。

以上

**SBIリーシングサービスの概要**

名称	SBIリーシングサービス株式会社
所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久保田 光男
事業内容	航空機・船舶等の日本型オペレーティング・リース事業ファンドの組成・販売
資本金	100百万円
設立	2017年4月3日
大株主及び持株比率	SBIホールディングス株式会社:95.6%

この文書は、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。